

## カ 農業指導取締

農業販売業者を対象に、農薬の危害防止や適正流通及び、農薬の適正使用促進を図るため、必要に応じて立ち入り調査を行い、農薬の販売、保管管理及び農薬取締法遵守の徹底に努めた。

また、ゴルフ場業者に対しては、「ゴルフ場における農薬の安全使用に関する指導要綱」に基づき農薬使用実績の報告を受けるとともに、必要に応じて立ち入り調査を行い、農薬の使用方法や保管管理等について指導を行った。

## 第2項 放射線の監視体制の充実

### 1 環境放射能監視の現況

環境中には、様々な形で放射性物質や放射線が存在し、我々は常に放射線等にさらされて生活している。呼吸あるいは飲食によって取り込んだ放射性物質によって体内から放射線を受け、また、宇宙や大地など体外からも放射線等を受けているが、通常の放射線量のレベルであれば、健康上の支障は生じないものと考えられている。

一方、原子力の平和利用の拡大等に伴い、環境中の放射線量や放射性物質濃度等を監視する必要性が高まったことから、本県では、昭和62年12月に科学技術庁（現文部科学省）からの委託を受け、昭和63年度から環境放射能の監視を開始し、継続して空間放射線量率と環境試料中の放射性物質の測定を行っている。（現在は、原子力規制庁からの委託）

また、平成23年3月12日に発生した東京電力株式会社福島第1原子力発電所の事故を受けて、平成24年4月から、モニタリングポストを4局増設し、県内5局で空間放射線量率を常時監視しており、降下物等の測定結果とともにホームページにて情報提供を行っている。

#### (1) 空間線量率の現況

空間放射線量率の測定は、空間における放

射線の量を調べるもので、連続測定を行うモニタリングポストと運搬可能な計測器であるサーベイメータにより測定している。モニタリングポストは、大分県内5局（衛生環境研究センター（大分市）、大分市立佐賀関小学校（大分市）、大分県立佐伯豊南高等学校（佐伯市）、大分県日田総合庁舎（日田市）、大分県立国東高等学校（国東市））に設置しており、年間の空間放射線量率は資料編 表 大気8のとおりで異常は認められなかった。

なお、モニタリングポスト設置市を除く県内各市町村においてサーベイメータによる地上1mの地点での空間放射線量率の測定を年4回実施したが、異常は認められなかった。

#### (2) 環境試料中の放射能の現況

環境試料中の放射能は、雨水に含まれる全ベータ放射能測定と各種環境試料中の核種分析（放射性ヨウ素131、セシウム134、137等）を行っている。

## 2 調査結果

#### (1) 全ベータ放射能調査

降雨ごとの雨水に含まれる全ベータ線の量をベータ線自動測定装置により測定している。大分市（衛生環境研究センター）で、1日あたり1mm以上の降水のあった82検体について測定した結果は、資料編 表 大気9のとおりで、特に異常は認められなかった。

#### (2) 各種環境試料中の核種分析

大気浮遊じん、降下物、上水、牛乳、野菜類、精米及び土壌の環境試料中に含まれる放射性ヨウ素131、セシウム134、137等を人工放射性物質の指標としてゲルマニウム半導体検出器により測定している。

平成29年度の調査では、土壌から人工放射性物質が検出されたが、過去の測定値の範囲内であった。環境試料中の放射性物質測定結果は、資料編 表 大気10のとおりである。

## 第4節 廃棄物・リサイクル対策

### 第1項 3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進

私たちは、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型のライフスタイルを見直し、資源やエネルギーの効率的な利用を進める一方で廃棄物の発生抑制や適正処理などを図り、環境に与える負荷

を極力抑えた「循環型社会」への転換を迫られている。

「循環型社会」の実現を目指す国の施策としては、平成7年6月の容器包装リサイクル法制定を皮切りに、基本的枠組みを定めた循環型社会形成推進基本法をはじめ、循環型社会の形成を進める各種法律が制定・施行されている。

本県においては、平成14年3月に大分県廃棄物処理計画を策定し、廃棄物・リサイクル対策の具体的な施策を示す（現在は平成28年3月に定めた第4次計画期間中）とともに、循環型社会を支えるべき県民・事業者・行政それぞれの責務について言及している。

## 1 3Rを推進する取組

### (1) リデュースの推進

県民の身近な取組として、買い物の際に袋を持参し、レジ袋等を削減する「マイバッグキャンペーン」を平成10年度から実施、平成18年度からは「大分県版エコマネー『めじろん』推進事業」として、県内の小売店と連携したスタンプカード方式の実施により運動を展開した。エコマネー『めじろん』が終了する平成20年度には「大分県レジ袋削減検討会議」を設置し、事業者、消費者及び行政等で検討した結果、「県内一斉にレジ袋の無料配布中止を実施すべきである。」との意見をまとめた。これを受けて事業者、消費者団体、市町村及び県が「大分県におけるレジ袋削減に向けた取組に関する協定」を締結し、平成21年6月から「マイバッグを持ってお買い物に行こう♪」のキャッチフレーズで、レジ袋の無料配布中止の取組を全県的に開始した。平成29年度からは10月を「マイバッグ利用促進強化月間」と定め、消費者団体や県、市町村が連携して街頭啓発や広報活動を展開し、レジ袋削減の啓発を行った。

平成30年3月末現在、32事業者1組合322店舗が参加し、平成29年度の食品スーパー等のマイバッグ持参率は84.7%となっている。平成22年度から、レジ袋無料配布中止の取組で生じた収益金を活用し、幼児向け環境劇の公演やワークショップ研修の開催などを実施することにより県民の環境保全意識の向上に取り組んでいる。

平成25年度から「おいしい大分食べきりキャンペーン」として、飲食店や家庭において廃棄されている食べ残し等の食品ロスを減らすための啓発活動を開始した。小盛りメニューなどを提供する飲食店向けの「食べきり協力店」、少量ずつ小分けしたパックの販売を行う総菜店向けの「食べきり応援店」の登録や「わが家のエコ料理コンテスト」に取り組んできた。食べきり協力店・応援店の取組については、九州では本県が早くから取り組んでおり、28年度からは九州全体に広がった。平成30年3月末時点で、協力店は200事業者332店舗、応援店は39事業者118店舗である。

また、平成28年度からは新たに、宴会料理の食べ残しによる食品ロスを削減するため、予約時には適量を注文し、宴会の開始後30分間とお開きの前の30分間は次席で料理を楽しむ「おおいた30.10運動」に取り組んでおり、市町村や各種団体と連携して啓発チラシを配布するなど広く周知を図るとともに、大分市との合同啓発も行った。

### (2) リユースの推進

リユース食器の県内イベントへの貸出や大分県農業祭等でのリユース食器利用促進につながる協力店の募集及び食器の貸し出しを通じ、ゴミの減量、リユース食器の利用に関する啓発を行った。

また、県内で日用品等の修理を行っている店を「九州まちの修理屋さん（大分県版）」として登録（平成30年3月現在443店舗）し、県のホームページで修理する店舗の情報を紹介することにより、使えるものは修理して大切に使う意識の醸成を図った。

### (3) リサイクルの推進

#### ア 小型家電リサイクルの推進

使用済みの携帯電話、デジタルカメラ等の小型家電には貴重なレアメタル等の金属が含まれているが、大半はリサイクルされずに廃棄されている。

そこで、安全かつ効率的なレアメタルのリサイクルシステムを検討するため、平成23年度から平成25年度まで県内6市町において使用済小型家電の回収モデル事業を実施した。

平成26年度は、県内の13市町において「小型家電リサイクル法」に基づく回収が行われたが、回収量が少なく対応に苦慮していたことから、回収された小型家電製品がリサイクルされる過程を見学してもらうことにより適性排出に努める意識の高揚を図るため、県民を対象とした小型家電リサイクルバスツアーを実施した。

#### イ 大分県リサイクル製品認定制度

県内で発生する廃棄物を利用した製品で一定の基準を満たした製品に対する認定制度「大分県リサイクル製品認定制度」を設け普及を促進している。（平成30年3月末現在、274製品を認定。）なお、県が発注する土木工事のみならず市町村に対しても大分県リサイクル認定製品について優先使用を依頼している。

産業廃棄物については、排出抑制やリ

サイクルを促進するための経済的手法として、平成17年度から産業廃棄物税を導入している。循環型社会形成のための目的税として最大限の効果を発揮するよう、その税収を活用して、排出抑制及び再生利用等の推進、適正処理の推進、基盤整備の推進及び啓発広報等の推進に向けた各種施策を展開している。

## 第2項 廃棄物の減量化・再資源化と適正処理の推進

3Rの取組が着実に進み、ごみの排出量が削減され、廃棄物の最終処分量も減少してきている。廃棄物の排出抑制や再資源化に関する意識の醸成を促し、持続可能な循環社会の構築を図るため、廃棄物を資源として捉えた取組を進めるとともに、循環産業を牽引する企業を育成していく必要がある。

また、不法投棄などの廃棄物の不適正処理は減少傾向にあるものの、依然として後を絶たない状況にあるため、さらなる取組を行い、周辺住民の不安を除く必要がある。

### 1 廃棄物処理計画

本県では、廃棄物処理法の規定及び「大分県環境基本計画」の基本目標「循環を基調とする地域社会の構築」の「廃棄物・リサイクル対策」を実行するための個別計画として、平成13年度に「大分県廃棄物処理計画」（計画期間：平成13年度から平成17年度までの5年間）を策定した。以降、平成18年度に第2次、平成22年度に第3次の処理計画を策定し、廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策を総合的かつ計画的に推進してきた。

平成27年度には、新たに「第4次大分県廃棄物処理計画」を策定し、①循環型社会の構築に向けた意識改革、②排出抑制、再資源化の推進、③適正処理の推進、④情報公開・相互理解の増進を図るとともに、一般廃棄物の広域処理や「産業廃棄物処理施設の整備方針」を定め、適切な施設配置の指標としている。

また、東日本大震災を契機に、新たな課題として生じた災害廃棄物への対策を示すとともに、それまでの「大分県災害廃棄物等処理基本方針」に代えて、新たに「大分県災害廃棄物処理計画」を策定した。

## 2 廃棄物の発生状況

### (1) 一般廃棄物の現況

#### ア ごみ処理の現況

平成28年度に県内で排出されたごみの量は、表2.2-57及び図2.2-58のとおり、402千トン（1人1日あたり934gグラム）と推計され、前年度よりも減少している。

このうち、市町村（一部事務組合を含む）が処理したごみは、395千トン（排出量の約98%）となっている。

また、これらのごみを処理する市町村（一部事務組合を含む）のごみ処理施設は、ごみ焼却施設12施設（公称処理能力1,599t/日）、粗大ごみ処理施設4施設（公称処理能力64t/日）、粗大ごみ処理施設以外の資源化を行う施設12施設（公称処理能力331.7t/日）、ごみ燃料化施設2施設（公称処理能力112t/日）及び埋立処分施設15施設（残余容量990千 $\text{m}^3$ ）となっている。

#### イ し尿処理の現況

平成28年度に県内で排出されたし尿の量は、表2.2-59及び図2.2-60のとおり、420,806キロリットル（1人1日あたり1.70リットル）と推計され、前年度よりも増加している。

このうち市町村（一部事務組合を含む）が処理したし尿の量は、414,119キロリットル（排出量の約98%）となっている。

また、これらのごみを処理する市町村（一部事務組合を含む）のし尿処理施設は、16施設（公称処理能力1,403.69キロリットル/日）である。なお、近年水質汚濁防止の観点から、し尿処理施設の放流水の高度処理を行う市町村が増加しており、処理水を公共用水域に放流する16施設のうち15施設が高度処理設備を設けている。

#### ウ 一般廃棄物の不法投棄及び苦情処理状況

平成28年度における県内の一般廃棄物の不法投棄及び苦情処理の状況は、表2.2-61のとおりである。

表2.2-57 ごみ処理状況の推移

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
計画処理区域内人口(千人)		1,204	1,206	1,199	1,191	1,184	1,178
計画処理区域内ごみ排出量(t/日)		411,956	416,670	415,962	416,126	408,386	401,673
ごみ処理量	焼却	320,316	324,544	328,075	331,413	323,464	320,840
	埋立	3,017	3,115	3,618	2,584	2,878	2,795
	直接資源化	27,203	13,330	12,391	10,410	10,250	10,275
	高速堆肥化	683	878	630	640	596	473
	その他	51,900	65,549	65,420	64,708	64,124	6,244
	計(t/日)	403,119	407,416	410,134	409,755	401,312	394,627
計画処理区域内1人1日あたりごみ排出量(g)		935	947	951	957	942	934
1人1日あたりごみ排出量(全国値)(g)		975	963	956	947	939	925

※ ごみ処理量には、資源化量を含まない。

図2.2-58 ごみ処理実績内訳

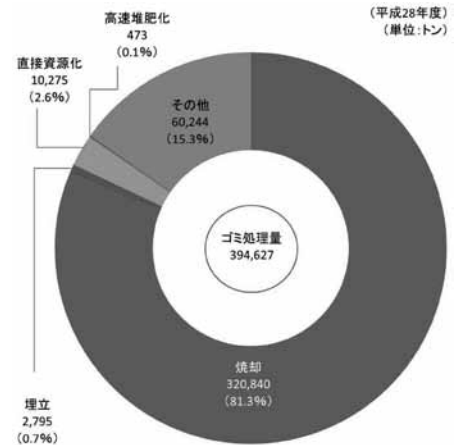


表2.2-59 し尿処理状況の推移

区 分		24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
計画処理区域内人口(千人)		1,204	1,206	1,199	1,191	1,184	1,178
計画処理区域内し尿排出量(kℓ/日)		439,095	422,382	426,854	422,421	422,573	420,806
し尿処理量	し尿処理施設	430,364	413,877	418,872	413,364	415,663	414,119
	海洋投入処分	0	0	0	0	0	0
	農地還元	30	27	0	0	0	0
	その他	1,436	1,491	1,543	1,565	0	0
計(kℓ/日)		431,830	415,395	420,415	414,929	415,663	414,119
自家処理量(kℓ/日)		7,265	6,987	6,439	7,492	6,910	6,687
し尿発生量(kℓ/年)		439,095	422,382	426,854	422,421	422,573	420,806
計画人口	下水道人口(人)	475,239	478,887	484,455	491,445	496,322	500,754
	コミュニティプラント(人)	3,704	3,799	643	648	659	584
	浄化槽(人)	559,317	563,637	564,909	559,332	553,566	550,729
	計(人)	1,038,260	1,046,323	1,050,007	1,051,425	1,050,547	1,052,067
非水洗化人口(人)		165,895	159,211	148,760	140,059	133,380	125,575
1人1日当たり排出量(L/人・日)		1.65	1.59	1.64	1.65	1.68	1.70
1人1日当たり排出量の全国値(L/人・日)		2.33	2.33	2.40	2.43	2.51	2.52

図2.2-60 し尿処理実績内訳

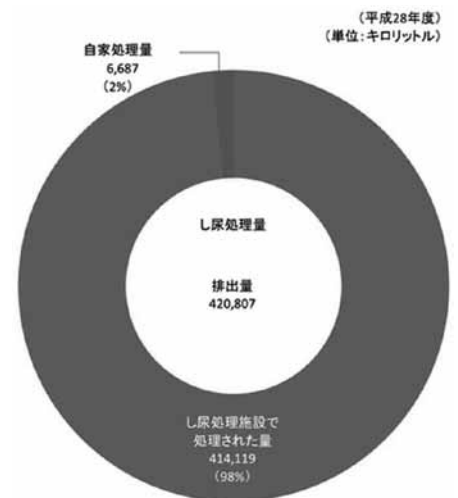


表 2.2-61 一般廃棄物の不法投棄及び苦情処理状況

区 分	不法投棄件数		苦情処理件数	
	28年度	29年度	28年度	29年度
ごみ	521	477	402	637
し尿	-	-	24	13
浄化槽	1	-	40	39
その他	7	34	106	158
計	529	511	572	847

(2) 災害廃棄物の処理状況

平成29年7月に発生した九州北部豪雨により日田市、中津市が被災し、特に日田市において、大量の災害廃棄物が発生した。日田市の災害廃棄物処理量は、可燃物、金属类等5,137トンであった。また、約11,000トン(推

計値)の流木が発生し、平成31年1月末までに約7,700トン进行处理した。

9月には、台風18号により佐伯市、臼杵市、津久見市が被災した。中でも、市中心部が浸水した津久見市の被害が甚大で、災害廃棄物処理量は、がれき混じり汚泥等14,725トンであった。

この量は、津久見市のごみ処理施設の年間処理量の約3年分にあたるため、平成28年12月に太平洋セメント株式会社、津久見市、県と締結した協定に基づき、市内にある太平洋セメント株式会社大分工場と連携し迅速に処理を行うとともに、発生量の約94パーセントにあたる約13,800トン进行セメント資源化した。

## (3) 産業廃棄物の現況

平成26年度に実施した産業廃棄物実態調査によると、平成25年度の本県における産業廃棄物の発生量は8,663千トンと推計され、平成21年度の7,875千トンに比べ788千トン増加している。

また、発生量から有償物量の4,947千トンを除いた排出量は3,716千トンとなっており、平成21年度の3,953千トンに比べ237千トン減少している。

### ア 地域別産業廃棄物排出量

排出量を地域別にみると、大分地域が最も多く1,433千トン(38.6%)、次いで臼津大野竹田地域の590千トン(15.9%)、日田玖珠地域520千トン(14.0%)、県北地域514千トン(13.8%)、別杵国東由布地域461千トン(12.4%)、県南地域199千トン(5.3%)となっている。

### イ 業種別産業廃棄物排出量

排出量を業種別にみると、建設業が最も多く1,066千トン(28.7%)、次いで農業・林業1,022千トン(27.5%)、製造業812千トン(21.9%)、電気・水道業755千トン(20.3%)となっており、この4業種で全体の98.3%を占めている。

### ウ 種類別産業廃棄物排出量

排出量を種類別にみると、汚泥が最も多く1,142千トン(30.7%)、次いで動物のふん尿1,017千トン(27.4%)、がれき類934千トン(25.1%)となっており、この3種類で全体の83.1%を占めている。

### エ 産業廃棄物の処理状況

排出量3,716千トンのうち、脱水や焼却、破碎等中間処理された量は3,679千トン(99.0%)となっており、中間処理されることなく直接処分された直接最終処分量は36千トン(1.0%)となっている。

また、中間処理により1,255千トン(33.8%)が減量化されており、2,376千トン(64.0%)が資源化・再生利用されている。残りの84千トン(2.3%)は最終処分されている。

## 3 廃棄物の処理体制の整備

### (1) 一般廃棄物処理体制の整備

#### ア 一般廃棄物の広域処理

一般廃棄物の適正な処理を図るため、「第2次大分県ごみ処理広域化計画(平成19年度～平成27年度)」及び「第4次大分

県廃棄物処理計画(平成28年度～平成32年度)」に基づき、市町村等におけるごみ処理施設、し尿処理施設、最終処分場等の一般廃棄物処理施設の設置整備を促進している。

平成29年度における市町村等の一般廃棄物処理施設の整備状況は、表2.2-62のとおりであり、施設整備事業が4事業、施設整備に関する計画支援事業が1事業実施された。

### イ 一般廃棄物処理施設に係る

#### ダイオキシン類排出実態調査

ダイオキシン類の排出実態を把握するため、市町村等が設置している焼却施設の排出ガスのダイオキシンの排出濃度、基準への適合状況等について把握を行っている。

平成29年度実績については、表2.2-63のとおりであり、全ての施設において基準値を下回っている。

### (2) 産業廃棄物処理体制の整備

産業廃棄物処理業者の団体である一般社団法人大分県産業資源循環協会や産業廃棄物排出事業者の団体である大分県環境保全協議会との連携を図りながら、「不法投棄パトロール」や「不法投棄廃棄物の撤去事業」、「産業廃棄物広域交換需要調査」などの取組を行政と業界が一体となって進め、産業廃棄物の排出量抑制、再生利用の促進、適正処理の推進に努めている。

しかしながら、民間による産業廃棄物最終処分場等が、地域住民の理解を得にくいなどの理由によりその設置が困難となっていることから、最終処分場の残余容量、民間事業者による処理施設の整備動向等を踏まえながら、適正な処理施設の整備を進めている。

表2.2-62 市町村等一般廃棄物処理施設整備状況

(平成29年度)

事業主体	事業内容	施設規模	施行年度
別府市	別府市し尿処理場春木苑更新 有機性廃棄物リサイクル推進施設	75kl/日	27～30
臼杵市	マテリアルリサイクル推進施設	4t/日	28～29
姫島村	焼却施設 マテリアルリサイクル推進施設 施設整備に関する計画支援事業	(3t/日) (1t/日)	28～31

( ) 書きは施工年度中の実施事業のうち当該年度に実施しなかった事業

表2.2-63 平成29年度一般廃棄物焼却施設ダイオキシン類排出実態調査結果(環境省実施)

事業主体	施設名称	炉番号	測定日	排ガス中のダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/Nm <sup>3</sup> )
大分市	大分市佐野清掃センター	1	29.11.15	0.00000096
		2	29.12.19	0.00000036
		3	29.11.15	0.00017
	大分市福宗環境センター 清掃工場	1	29.11.1	0.031
		2	29.10.16	0.032
		3	29.11.2	0.0038
別杵速見地域広域 市町村圏事務組合	藤ヶ谷清掃センター	1	29.11.8	0.00000075
		2	29.11.8	0.00000069
中津市	中津市クリーンプラザ	1	29.12.11	0.18
		2	29.12.11	0.48
日田市	日田市清掃センター	1	30.1.11	0.99
		2	30.1.12	1.4
佐伯市	エコセンター番匠	1	29.8.8	0.0021
		2	29.8.9	0.0016
豊後高田市	豊後高田市ごみ清掃工場	1	29.9.20	0
		2	29.9.21	0
宇佐市	宇佐市ごみ焼却センター	1	29.9.5	0.13
		2	29.9.6	0.16
豊後大野市	豊後大野市清掃センター	1	29.7.25	0.075
		2	29.7.26	0.075
国東市	国東市クリーンセンター	1	30.2.1	0.045
		2	30.2.2	0.047
姫島村	姫島村清掃センター	1	30.3.22	1.0
玖珠九重 行政事務組合	玖珠清掃センター	1	30.10.20	0.046
		2	30.10.20	0.029

## 4 産業廃棄物の適正処理の推進

### (1) 最終処分場対策

最終処分場については、従来、一定規模以上の施設（管理型最終処分場については埋立地の面積が1,000㎡以上のもの、安定型最終処分場については埋立地の面積が3,000㎡以上のもの）が許可対象施設であったが、廃棄物処理法施行令の改正により、平成9年12月以降設置される施設については、面積の大小にかかわらず全て許可対象施設とされることとなった。また、最終処分場の技術上の基準を定める命令（いわゆる共同命令）が平成10年6月に改正され、施設設置者に対して浸透水、排水及び周縁地下水の水質検査の実施、安定型産業廃棄物以外の廃棄物の混入を防止するための展開検査の実施などが義務づけられた。

県では、不適正な埋立処分を防止するため、**産業廃棄物監視員**を保健所に配置して定期的な立入調査を実施している。また、最終処分場の浸透水等の状態を確認するため、定期的に水質の行政検査を実施している。平成29年度においては18の処分場について、放流水2施設、浸透水16施設及び地下水17施設の検査を実施した。その結果、基準の超過は認められなかった。

### (2) 焼却施設

焼却施設については、平成9年度の廃棄物処理法の改正により、施設の構造及び維持管理の規制が強化された。また、ダイオキシン類対策特別措置法が平成12年1月15日に施行され、一定規模以上の廃棄物焼却炉（火床面積が0.5㎡以上または焼却能力が1時間あたり50kg以上のもの）において、排ガス、集じん灰及び焼却灰のダイオキシン類濃度を測定することが義務付けられた。

県では、不適正な焼却処分を防止するため、定期的な立入調査を行うとともに、設置者が行う焼却灰等のダイオキシン類濃度の測定結果を随時確認している。

### (3) 産業廃棄物の不法投棄・不適正処理対策の推進

産業廃棄物の不法投棄、不法焼却、不適正保管等の不適正処理は、地域の景観をそこない、自然破壊に繋がる等、県民の快適な生活環境を阻害している。

県内の不法投棄件数及び不法投棄に関する苦情処理件数は、いずれも平成16年度をピークとしてやや減少傾向にあるものの、平成29年度の不法投棄件数は36件と、依然として

数多く発生しており、憂慮すべき状況である。（表2.2-64参照）

このため、県では、産業廃棄物監視員による排出事業者や処理業者への定期的な立入調査を実施し、産業廃棄物の不適正保管等に対する監視・指導を行うとともに、山間部など不法投棄が行われやすい箇所を巡回し、不法投棄の発見に努めている。

また、ヘリコプターやドローンによる上空からの監視のほか、監視カメラや不法投棄防止用フェンスの設置により、不法投棄対策を強化している。

併せて、県、警察本部、関係業界等により構成する「不法処理防止連絡協議会」を各保健所単位で設置したほか、市町村職員が産業廃棄物処理業者等への立入調査が可能となる「市町村職員の県職員併任制度」を設けるなど、関係機関との連携を強化し、産業廃棄物の適正処理の確保に努めている。

行政指導に従わない業者等については、積極的に警察に通報するとともに、産業廃棄物処理業許可の取消処分や業停止処分等の行政処分を行い、悪質な業者の排除の徹底を図っている。

### (4) PCB廃棄物対策の推進

ポリ塩化ビフェニル廃棄物（PCB廃棄物）の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB特措法）では、県内の高濃度PCB廃棄物は中間貯蔵・環境安全事業株式会社の北九州PCB処理事業所で処分を行うことが義務づけられており、高濃度PCB廃棄物である変圧器・コンデンサー等は平成30年3月31日までに、安定器等・汚染物は平成33年3月31日までに処分を行う必要がある。

また、低濃度PCB廃棄物は、平成39年3月31日までに環境大臣から無害化処理認定を受けた事業者等に委託して処分を行う必要がある。

県内に存在するPCB廃棄物の確実かつ適正な処理を計画的に進めるため、平成18年3月に大分県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画を策定して、PCB廃棄物の保管事業者に対する立入指導や助言等を行ってきた。また、未処理のPCB廃棄物を掘り起こすための調査を平成26年度から実施してきた。その結果、平成30年3月時点で把握した全ての高濃度PCB廃棄物である変圧器・コンデンサー等の処分を完了した。

表2.2-64 産業廃棄物の不法投棄件数及び苦情処理件数(過去5年間)

1 種類別の不法投棄件数及び苦情処理件数

	不法投棄件数					苦情処理件数				
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29
燃 え 殻		1	2		7			2		7
汚 泥	1	1	1		2	1	1	1	1	2
廃 油		1	1	1			1	3	3	1
廃 酸										
廃 アルカリ	1					1				
廃プラスチック類	16	8	10	14	9	14	8	10	17	17
紙 く ず				3	1			2	3	2
木 く ず	10	5	13	10	22	13	20	15	17	25
織 維 く ず	1		3	2	1		1	3	1	2
動植物性残さ			1			2		1	1	1
動物系固形不要物										
ゴ ム く ず		3	2	1	2	1		2	1	1
金 属 く ず	8	4	6	7	4	5		5	7	5
ガラスくず等	7	4	5	3	2	8	9	6	4	3
鋳 さ い										
が れ き 類	17	6	10	14	16	19	12	14	17	13
動物のふん尿	1		1	1	2	1	5	1	3	2
動物の死体										
ば い じ ん					1					1
そ の 他										
合 計	62	33	55	56	69	65	57	65	75	82

2 地域別産業廃棄物の不法投棄件数及び苦情処理件数

	不法投棄件数					苦情処理件数				
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29
国 東 地 域	5	8	1	0	1	5	9	3	2	2
大 分 中 央 地 域	15	8	9	25	7	15	14	21	23	8
県 南 地 域	12	6	7	4	4	10	3	10	13	8
大 野 地 域	7	2	0	5	0	9	12	5	4	3
日 田 玖 珠 地 域	7	3	4	5	6	7	2	4	15	8
県 北 地 域	16	6	7	17	18	19	17	22	18	18
合 計	62	33	28	56	36	65	57	65	75	47

※国東＝国東／大分中央＝東部・由布／県南＝中部・南部／大野＝豊肥  
日田玖珠＝西部／県北＝北部・豊後高田

5 地域住民の不安解消のための措置

(1) 大分県産業廃棄物適正化条例の運用

産業廃棄物の処理施設の設置にあたり、設置予定者は「大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例」に基づき、県へ事前協議を行うとともに、関係地域住民への説明会を開催することが義務づけられている。

また、県外産業廃棄物の無秩序な流入により、産業廃棄物の適正処理に支障が生じるおそれがあるため、「大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例」に基づく事前協議と環境保全協力金の納入制度を適正に運用して、産業廃棄物の適正処理の確保と住民の生活

環境の保全に努めることにしている。

6 循環型社会構築加速化の取組

(1) セメント工場への廃棄物搬入体制の整備

焼却残さ等のセメント原料化をはじめとした資源循環の仕組みを構築し、廃棄物の減量化・再資源化を進めるため、市町村や一部事務組合、関係団体を構成員とする「おおいた資源循環推進協議会」を平成29年2月15日に設置した。

平成29年度は、焼却残さの全量セメント化をはじめとする資源循環の仕組みづくりについて協議するとともに、研修会を開催した。



(2) 循環産業牽引企業の育成

平成29年度は、産業廃棄物の排出抑制や再資源化に関する意識の醸成を促し、持続可能な循環社会の構築を図ることを目的とし、産業廃棄物の3R推進につながる取組やアイデアを広く募集し、5つの応募があった。

審査の結果、大分エコセンター(株)の「アップサイクルによる3Rの推進(端材を資源として捉え付加価値の高い商品を創る取組)」と、くにさきエコシステム(株)の「小型バイオガス発生装置によるバイオマスの小規模・分散型利活用(実用型小型バイオガス発生装置の開発の取組)」が受賞した。

また、産業廃棄物の減量化・再資源化に先進的な取組を行っている石坂産業(株)(独自のリサイクル技術の開発により減量化・リサイクル化率98%を達成・維持している企業)と(株)ナカダイ(廃棄物を素材と捉え、廃棄物の使い方を創造し、捨て方をデザインする企業)の役員を講師として招き、廃棄物中間処理業者向けセミナーを2回開催した。セミナー後、県内の中間処理業者による2社の視察研修を行い、企業意識の醸成を図った。

第3項 バイオマス等の循環資源の利活用

1 大分県のバイオマス利活用計画について

本県では、動植物に由来する有機物である資源が豊富に存在しており、こうした農山漁村地域にあるバイオマスを最大限に活用し、地域活性化やエネルギーの利用など積極的な活用推進を図るため、平成28年2月に「大分県バイオマス活用推進計画」を策定した。

この計画は、バイオマス活用推進基本法(平成21年法律第52号)に基づき、バイオマスの活用の促進に関する施策についての基本的な指針等を定めた国の「バイオマス活用推進基本計画」及び、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」における環境部門での施策を具体化した「第3次大分県環境基本計画」を受けて、地域のバイオマスを利活用して豊かで安心、活力、発展する循環型社会づくりを目指すものである。

第3次大分県環境基本計画では、2024年(平成36年度)を目標年として設定し、達成に向けて、それぞれの担当部門において取り組むこととしている。平成29年度(計測値は28年度)における進捗状況については下表のとおりである。

【環境指標】

指標項目	単位	現状 H29 (H28)	目標	
			H31 (H30)	H36 (H35)
廃棄物系バイオマス利用率	%	97.8	98.1	98.7
未利用系バイオマス利用率	%	74.9	70.8	77.4

2 プランの主な取組

(1) 地域資源の総合的な利活用の推進状況

国は市町村が自らバイオマスの利活用構想を樹立する「市町村バイオマス活用推進計画」の策定を推進している。

大分県では現在、日田市、宇佐市、佐伯市、九重町、玖珠町、竹田市、杵築市がバイオマスタウンに認定され、さらに、佐伯市、臼杵市、国東市では、「バイオマス産業都市」に選定されるなど、地域の特性を活かしたバイオマス活用の取組が行われている。今後はあらたにバイオマスの活用に取り組む市町村に対し、市町村バイオマス活用推進計画の作成等の支援を行う。

日田市は日田市バイオマス資源化センターの設置やエフオン日田、グリーン発電大分、日田資源開発協同組合の設立により、家畜排せつ物(豚糞)、集落排水汚泥、生ごみ、焼酎かすのメタン発酵化や製材残材、杉パーク等を燃料化・木質チップ化すること等により、バイオマス資源の利活用を進めている。

(2) 産・学・官・県民連携による利活用の推進状況

ア エネルギー関連産業を県経済の新たな牽引産業に成長させることを目指し、大分県エネルギー産業企業会を平成24年度に設立。県内企業が取り組む地熱、小水力、バイオマス等に関する製品・技術開発から販路開拓までの活動について支援を実施している。

イ 家畜用飼料の高騰対策として、県内食品製造事業所等で発生する食品製造残渣の飼料化について、行政・試験研究機関・食品製造業者・実証農家(畜産)を構成員とし、実証試験を実施。濃厚飼料の代替えとして、既に実用化されている。